

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス: 「中部都市群発展の指導意見」発表、中国経済成長の第4のエンジンとなるか

8月26日、中国国家発展改革委員会は『「中部地区勃興促進計画」の実施に関する意見』(以下『実施意見』)、『中部地区都市群発展の促進に関する指導意見』(以下『指導意見』)を発表し、中部地区の一体化発展に挺入れする方針を示した。

『実施意見』は、2015年までの中部経済・社会発展目標を明らかにし、各地方政府に対し2010年12月末

- | 中部勃興計画目標(2015年) | |
|---------------------|----------|
| ● 一人当たりGDP | 36,000元 |
| ● 都市化率 | 48% |
| ● 都市部一人当たり可処分所得 | 24,000元 |
| ● 農民一人当たり純収入 | 8,200元 |
| ● 1万元GDP 辺りエネルギー消費量 | 25%削減 |
| ● 1万元工業増加値 辺り水消費量 | 30%削減 |
| ● 工業固体廃棄物総合利用率 | 80% |
| ● 森林カバー率 | 2.3ポイント増 |
| ● 新型農村合作医療保険加入率 | ほぼ100% |

までに『実施意見』に基づき、「中部地区勃興促進計画」を地域別、項目別に具現化することを要求している。また、「三基地一ハブ」(食糧生産基地、エネルギー原材料基地、現代設備製造とハイテク産業基地、総合交通輸送ハブ)を作り上げるための重大プロジェクトについても明らかにした。

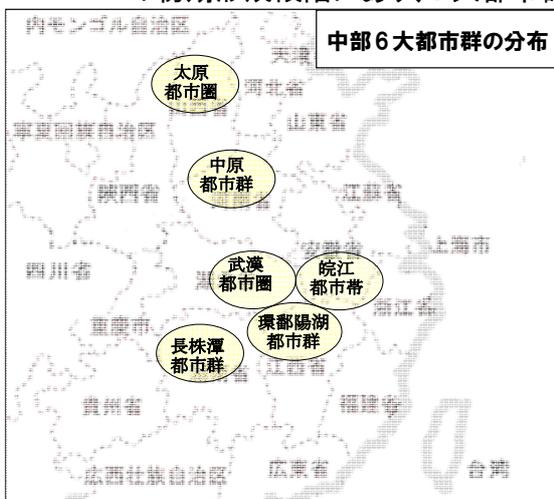
一方、『指導意見』は、6大都市群の一体化発展(市場一体化、インフラ一体化、社会管理一体化、都市農村一体化)を促進し、6大都市群に対して、重要な改革分野での優先試行権を与えている。

1. 6大都市群の概要

(1)現状

中部地区とは、山西、河南、湖北、湖南、江西、安徽の中部6省を指す。現在、6省ごとに都市群の初期形成段階にあり、6大都市群とは、湖北省の**武漢都市圏**、河南省の**中原都市群**、湖南省の

長株潭都市群、安徽省の**皖江都市ベルト**、江西省の**環鄱陽湖都市群**、山西省の**太原都市圏**(左図参照)を指す。



2009年末現在、中部6大都市群のうち、鄭州を中心とする中原都市群が人口と経済規模においてトップを占めている。

武漢都市圏と長株潭都市群は、国務院に「両型社会」(資源節約型と環境友好型)改革実験エリアとして指定され、中国の経済成長パターンの転換、産業構造の高度化を試みる先行エリアとされる。皖江都市ベルトは、東部地区に最も近い中部都市群で、東部からの産業移転の受け皿として機能している。また、太原都市圏は黄河流域の経済エンジンとして期待されている。

都市群名称		中心都市	範囲	人口 (万人)	GDP (億元)	重点発展分野
湖北省	武漢都市圏	武漢	1+8構成。武漢を中心に、黄石、鄂州、黄冈、孝感、咸寧、仙桃、天門、潜江の8都市からなる1時間交通圏。	3,094	5,542	資源節約型・環境友好型社会作り実験エリア、社会総合改革実験エリア
河南省	中原都市群	鄭州	鄭州、洛陽、開封、新郷、焦作、許昌、平頂山、洛河、済源を含む。	3,950	9,362	物流、自動車部品、化工、エネルギー、紡績、医薬、地域金融センター
湖南省	長株潭都市群	長沙	同省の東南部に位置し、長沙、株洲、湘潭の三つの市を含む。都市間の距離は40キロ。長江デルタと珠江デルタの結合部にある。	1,301	3,462	資源節約型・環境友好型社会作り実験エリア、社会総合改革実験エリア
安徽省	皖江都市ベルト	合肥	合肥、蕪湖、馬鞍山、銅陵、安慶、池州、巢湖、滁州、宣城の9市、及び六安市の一部、計59の県・市・区。東部に一番近い中部都市群。	3,058	5,818	産業移転の引受けエリア
江西省	環鄱陽湖都市群	南昌	中国最大淡水湖の鄱陽湖を囲む都市から構成され、南昌、景德鎮、鷹潭の3市及び九江、上饒の一部区・県を始め、計38の区・県・市。	2,200	2,073	生態経済区
山西省	太原都市圏	太原	太原、晋中、吕梁、忻州の4市24県からなる。	800	N. A.	クリーンエネルギー基地

※出所：公開資料により整理。表中データは08年末現在、中原都市群は09年のデータ

(2)中部都市群の発展を加速させる目的

『指導意見』は、都市群発展の問題について、都市群における中心都市の牽引力が弱く、資源や生産要素の合理的利用と配置が不十分であり、産業集積度が低く、革新能力が弱く、都市間の協力と分業を阻害する要因は未だ多いと指摘している。従って、中部都市群の発展を加速させることは、人口と産業の集積、工業化と都市化の推進、経済の成長エンジンの増強に寄与するだけでなく、全国の経済成長を押し上げ、地域の協調発展の実現にも繋がるものと期待されている。

2. 中部都市群の発展目標

(1)一体化発展を加速

『指導意見』は今後の発展要求として、①大中都市と小都市の同時発展、産業と人口の都市への集中、②都市群産業構造の高度化、産業移転の受け入れ、③市場一体化、インフラ一体化、社会管理一体化、都市農村一体化の発展推進、④資源の有効活用による発展と環境保護について、それぞれ具体的な指導意見を明らかにした。

この中で、市場の一体化がトップに上げられ、「都市間の要素と商品の自由な流動を阻害する規定や制度を撤廃し、市場規格を統一し、行政障壁を取り除く」ことを明示し、都市群一体化の制度的ネックの解消に取り組み始めた。また、インフラ一体化については、都市間軌道交通システムの建設加速、エネルギー輸送システムの統一化、観光インフラの一体化、通関の一体化などを挙げている。

(2)都市群発展の政策サポート

重大改革分野での先行を支持する。例えば、生産要素(資本、労働力、生産財等)の地域を跨る流動、政府行政管理体制、国有企業改革、非公有制経済発展、職業訓練、社会保障体制において、改革を先行することを認める。

産業構造の調整を支持するため、中部6省は現金化した国有資産を一定比率に応じて産業構造調整専用資金に引き当てることが可能。都市群にある製造企業の、開発区・産業パーク・ハイテク産業基地への集中を支持する。

金融面では、都市群における地方性商業銀行の統廃合、都市商業銀行の他地域での業務運営（特に、中部地区と県レベル地域での支店開設）を支持する。

3. コメント

中部地区の勃興計画が、2004年の全人代「政府活動報告」に初めて提起されて以来、2006年に国務院が中部地区勃興に関する意見を打ち出し、更に今年年初に、国家発展改革委員会が『中部地区勃興を促進する計画』を発表した。5年間の模索を経て、中部地区の発展計画がようやく具体化され、今後の「三基地一ハブ」の建設推進及び中部都市群の発展加速に伴い、中部地区は、珠江デルタ、長江デルタ、環渤海地区に続く中国経済発展の第4のエンジンとして期待されている。

また、中部地区は、中国の南北、東西を結ぶ重要な地域として、中国の地域格差の縮小、都市化の拡大においても重要な意味を持っている。

『中部地区勃興発展促進計画実施意見』のほか、『京津冀都市圏発展計画』、『長江デルタ地域発展計画』、『内モンゴル地域振興計画』、『成(都)渝(重慶)経済区発展計画』も年内に国務院により批准される見込みであり、年末には中国全土をほぼカバーする地域発展計画が出揃うこととなる。

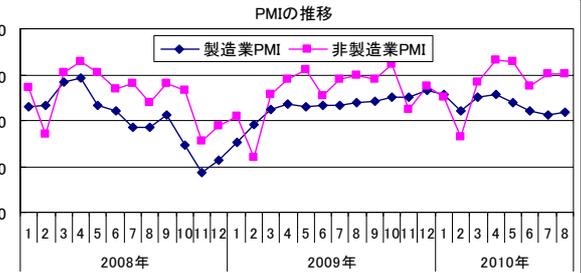
三菱東京UFJ銀行(中国)企画部調査課 石洪

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆8月のPMI指数 4ヶ月ぶりに改善:中国物流購買連合会の1日の発表によると、8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月比0.5ポイント上昇の51.7となり、今年4月以降4ヶ月ぶりの改善となった。同連合会は、中国経済が調整期から安定成長期へ転換している兆しの現れとしている。構成別に見ると、新規受注指数が前月比2.2ポイント上昇の53.1となる一方、完成品在庫指数は前月比3.0ポイント低下の46.9となり、需要の回復と在庫の減少を示している。また、購入価格指数は4ヶ月ぶりに上昇に転じ、前月比10.1ポイント上昇の60.5と上昇幅が大きかったことから、物価上昇の圧力が依然として高く、警戒を要すると指摘した。なお、非製造業のPMI指数は、前月比横ばいの60.1となった。



(資料)中国物流購買連合会

◆国務院 野菜の生産・供給・価格安定保障策を発表:国務院は2日、「野菜生産の更なる促進と市場供給・価格安定を保障する通知」を発表した。今年、中国は度々洪水に見舞われ、野菜価格が激しく変動し、農民の「販売難」と住民の「価格高」、大都市の自給能力低下等の問題が顕在化した。こうした中、政府は野菜供給に対する市長の責任体制の強化、重点生産基地建設の強化、流通設備の改善、野菜関連情報の公開システムの整備等の野菜生産・供給・価格の安定を保障する政策を打ち出した。国務院は当面の重要な任務の一つとして、生活に関係が深い野菜の生産・供給・価格動向に注視しつつ、インフレコントロールに注力していくものと見られる。

【産業】

◆中国上場企業 上半期は40%を超える増益:中国上場企業の間中期決算によると、8月31日現在、上場企業1,947社の2010年上半期の営業収入総額は7兆9,541億元(前年同期比+42.2%)、純利益総額は7,849億9千萬元(同+41.2%)と大幅な増加となった。特に第2四半期の伸びが大きく、営業収入で前期比+14.7%、純利益で同+9.7%となっている。業種別では、投資を牽引してきた鉄鋼、機械、不動産業と、消費拡大の恩恵を受けた自動車、家電、電子情報産業の伸びが大きい。また、上半期の純利益額上位10社のうち7社が中国工商銀行を始めとする金融機関で、この10社で純利益総額の6割(4,240億元)を占めている。第3四半期については6割の企業が増益を予定しており、本年通年での業績増加はほぼ確実とされるものの、下半期は低水準であった昨年の基数効果が薄れ、投資、輸出の伸びに一服感も出る中、先行きは不透明との見方もある。

◆2009年ネットショッピング取引額 前年比倍増:商務部は30日、中国の電子商取引の発展状況を纏めた「中国電子商取引報告2008-2009」を発表した。同報告によると、2009年の電子商取引総額は対前年比+21.7%の3.8兆元となり、うち、ネットショッピング取引額は同+105.8%の2,586億元と大きく伸びたことが明らかになった。電子商取引は中国の社会生活に広く浸透し、特に大手企業間の電子商取引の提携が増えており、また、中小企業も電子商取引利用への意識が高まっていることを特徴として挙げている。

【貿易・投資】

◆2009年度中国対外直接投資 8年連続増加:商務部、国家統計局、国家外貨管理局は5日、「2009年度中国対外直接投資統計公報」を発表した。公報によると、中国の2009年度対外直接投資額は565億3千万米ドル(前年比+1.1%)となり、8年連続の増加となった。対外直接投資の資産規模は2,000億米ドルを超え、特にアジアとラテンアメリカに資産が集中している。2009年末時点で中国企業12,000社が世界177の国・地域に進出し、会社を設立しており、その数は特にアジアに集中、続いて欧州、アフリカの順となっている。業種では、最も多いのが製造業で全体の30.2%を占め、続いて卸・小売業、リース業、ビジネスサービス業、建築業等となっている。なお、2009年度の特徴として、①地方政府、特に中部地区の対外投資が増加(前年比+63.4%)していること、②欧州、北米、ラテンアメリカへの投資が拡大(それぞれ前年比2倍以上の増加)していることが挙げられる。

人民元の動き

日付	USD			前日比	JPY (100JPY)		前日比	HKD	前日比	EUR	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close		Close	Close								
2010.8.30	6.8004	6.8003~6.8039	6.8030	0.0048	8.0156	-0.0117	0.8744	0.0006	8.6529	0.0119	2.8000	2779.10	43.90	
2010.8.31	6.8056	6.8050~6.8110	6.8074	0.0044	8.0720	0.0564	0.8750	0.0006	8.6322	-0.0207	3.0000	2764.60	-14.50	
2010.9.1	6.8099	6.8025~6.8129	6.8115	0.0041	8.0940	0.0220	0.8754	0.0004	8.7026	0.0704	3.1300	2748.25	-16.35	
2010.9.2	6.8000	6.7987~6.8196	6.8084	-0.0031	8.0896	-0.0044	0.8756	0.0002	8.7312	0.0286	2.4500	2782.58	34.33	
2010.9.3	6.8010	6.8005~6.8063	6.8038	-0.0046	8.0626	-0.0270	0.8750	-0.0005	8.7340	0.0028	2.3500	2781.98	-0.60	

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.8004で寄り付いた後、週初から対ドルでは軟調に推移した。2日には約1ヶ月半ぶりの安値水準となる6.8196まで下落したが、週末にかけては小幅反発し、結局6.8038で越週している。1日に発表された8月分購買担当者指数(PMI)は、51.7と前月の51.2から小幅改善し、不動産抑制策や融資規制の影響により4月から減速していた製造業の活動が低水準ながらもいく分、持ち直していることを示唆するものとなった。ただ、世界経済の減速に伴う需要減退が今後の中国経済の下振れ要因となる可能性も残されており、当局としては中国経済の先行きに対する警戒感は弱くないものと思われる。こうした中、来週発表される中国経済指標が注目されており、今週の人民元相場は上値の重い展開となるだろう。(9月6日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。